

平成 14 年 3 月期

## 中間決算短信(連結)

平成 13 年 10 月 29 日

上場会社名 日立電線株式会社

コード番号 5812

問合せ先 責任者役職名 人事総務本部総務部長  
氏名 鈴木 慎一郎

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5252-3261

決算取締役会開催日 平成 13 年 10 月 29 日

親会社名 株式会社日立製作所(コード番号:6501)

親会社における当社の株式保有比率 52.3%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13 年 9 月中間期の連結業績(平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額表示は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	181,754	( 6.0)	2,294	( 81.5)	1,748	( 85.2)
12 年 9 月中間期	193,322		12,386		11,838	
13 年 3 月期	410,394		27,177		25,604	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13 年 9 月中間期	828	( 76.8)	2	22	-	
12 年 9 月中間期	3,563		9	54	9	49
13 年 3 月期	8,443		22	61	22	44

(注) 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 99 百万円 12 年 9 月中間期 201 百万円 13 年 3 月期 246 百万円

期中平均株式数(連結) 13 年 9 月中間期 373,445,226 株 12 年 9 月中間期 373,403,125 株 13 年 3 月期 373,411,987 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益における%表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
13 年 9 月中間期	430,324		206,359		48.0	552	58	
12 年 9 月中間期	434,037		211,610		48.8	566	68	
13 年 3 月期	451,577		211,118		46.8	565	32	

(注) 期末発行済株式数(連結) 13 年 9 月中間期 373,445,440 株 12 年 9 月中間期 373,423,173 株 13 年 3 月期 373,447,170 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13 年 9 月中間期	5,305		15,479		7,473		14,011	
12 年 9 月中間期	20,570		16,584		8,986		29,791	
13 年 3 月期	27,254		45,638		1,044		17,186	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 2 社 (除外) - 社

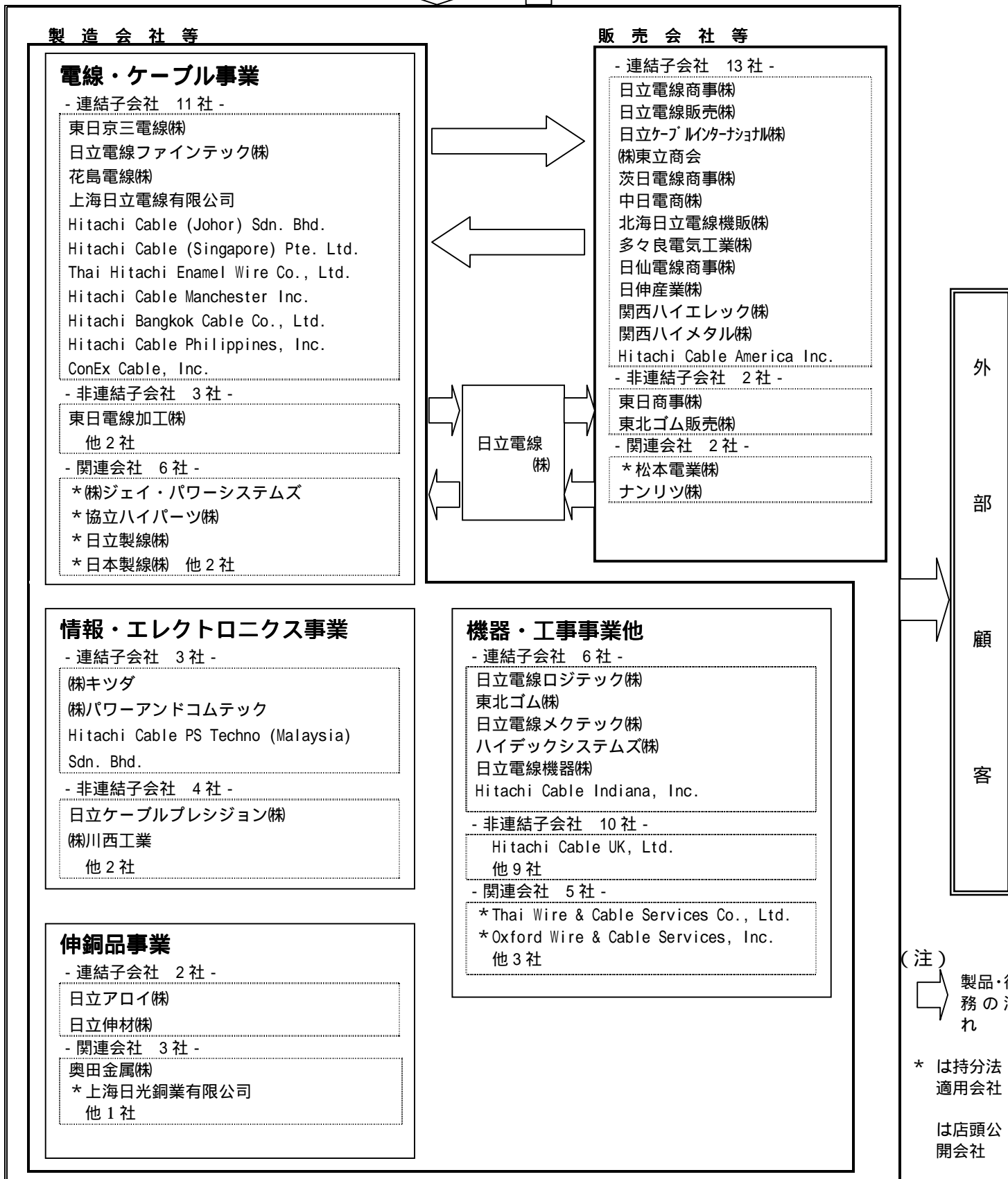
## 2. 14 年 3 月期の連結業績予想(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	350,000		2,000		1,000	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 68 銭

1. 企業集団の状況 (平成 13 年 9 月 30 日現在)

親会社：(株)日立製作所



(注)

- 1 . 上海日光銅業有限公司は、当社、古河電気工業株式会社および上海市松江経済技術開発建設総公司の合併会社として平成 13 年 1 月 1 日付で設立され、同日、営業を開始しました。
- 2 . Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd.は、Kitsuda (Malaysia) Sdn. Bhd.が、平成 13 年 4 月 1 日付で商号を変更したものであります。
- 3 . 株式会社東立商会は、平成 13 年 4 月 1 日付けで、吉見工業株式会社を吸収合併しました。
- 4 . (株)ジェイ・パワーシステムズは、当社と住友電気工業株式会社の折半出資によって平成 13 年 7 月 3 日付で設立され、両社から高圧電力用電線製造業等に移管され、平成 13 年 10 月 1 日から営業を開始しました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、継続的な業容の拡大を実現していくために、「経営品質の向上」を図ることを経営の基本方針としております。これは、徹底したお客様重視、品質重視の考え方を基本に、全体最適の視点から経営の諸要素の質を向上させることによって、お客様が真に求める製品・サービスを提供できる経営システムを構築することが、熾烈なメガコンペティションに勝ち残る必須条件であると考えられているからです。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営体質の強化及び今後の事業展開などを考慮しつつ、株主の皆様に対する安定配当の継続実施を利益配分の基本方針としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの当面の課題は、変化の激しい市場環境の中で、お客様のニーズに的確にお応えすることによりグローバルな競争力を高めるとともに、現在推進している業務革新活動、固定費削減活動等を通じて収益力の早期改善を図っていくことであります。

当社グループでは、成長分野であるEビジネス(Electronics Business:情報・エレクトロニクス関連製品分野)への経営資源の重点的なシフトとTビジネス(Traditional Business:Eビジネスを除く従来製品分野)の徹底的なスリム化を主眼とした経営戦略の下、諸施策を実行しております。

Eビジネスは成長性が高い反面、好不調の波が大きい分野であります。この分野で安定した収益を確保し続けるためには、市場で高く評価される特長ある高付加価値製品をタイムリーに開発、投入していかなければなりません。一方、Tビジネスにおいては、事業体質を徹底的にスリム化し筋肉質にすることにより、市場で勝ち残る必要があります。そして、Eビジネスの成長性とTビジネスの安定性を融合した、高い競争力をもった企業となるべく努力してまいり所存です。

また、現在、当社グループでは、最適な生産・販売体制を実現するため、最新のITを駆使して経営システムを再構築する、業務革新に取り組んでおります。品質、価格、サービス、納期などのあらゆる面でお客様から高い評価をいただける会社、変化する市場に応じて自己革新を続けていける会社となるべく、グループ一丸となって取り組んでまいり所存です。

### (4) 親会社との関係に関する基本方針

当社の親会社は、株式会社日立製作所(平成13年9月30日現在の当社普通株式保有比率52.3%(間接保有1.1%を含む。))であります。当社は、日立グループの一員として、同社との研究開発面等を中心とした協力関係を今後とも維持・強化していきたいと考えております。

## 3. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、北米の通信業界の設備投資抑制に端を発したIT関連需要の低迷の影響を受け、民間設備投資を牽引していた電子部品・材料などのIT関連業界の投資が減退し、雇用不安などから個人消費も停滞するなど、不況感が強まることとなりました。

このような経営環境の下にありまして、当中間期における当社グループの業績は、光海底ケーブルや国内の情報ネットワーク関連製品が伸長したものの、携帯電話やパソコン等に使用される半導体関連製品が予想以上に落ち込んだほか、主に北米通信業界向けの光コンポーネントの売上げも大幅に減少いたしました。その結果、当中間期における業績は、売上高は1,817億54百万円と、前年同期に比べ6%下回るとこ

るとなりました。利益面でも、経常利益が前年同期に比べ 85% 下回る 17 億 48 百万円にとどまりました。また、中間純利益も、前年同期比 77% 減の 8 億 28 百万円となりました。

以下、事業の種類別セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。

### 電線・ケーブル事業

光ファイバケーブルは国内の旺盛な需要に支えられ、好調でありましたほか、光海底ケーブルは、当中間期に大型プロジェクトが集中したこともあり、大幅な伸びを示しました。

電力ケーブルにつきましては、国内電力会社向けは依然として低調でありましたが、輸出が好調でありましたため、前年同期並みの水準を確保することができました。電子機器用電線や巻線は、情報関連機器向け等の需要が停滞し、低調の裡に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期と同水準の 829 億 42 百万円となりました。

### 情報・エレクトロニクス事業

通信事業者向け高速ネットワーク構築用の機器およびシステムインテグレーションは、国内の安定した情報化投資の需要に支えられ、売上げを伸ばしました。一方、情報通信関連工事及びアンテナ等の機器は、次世代携帯電話システム向けの設備投資が延期されるなどの影響を受け、前年同期の実績を確保できませんでした。

光コンポーネントにつきましては、光トランシーバが伝送容量の増大に伴う高性能製品比率の増加にもかかわらず、顧客の在庫調整の影響を受け、伸び悩みました。一方、光波長多重伝送用の導波路型光合分波器等は北米市場停滞の影響を強く受け、前年同期を大幅に下回る結果となりました。

半導体パッケージ材料は、半導体不況の影響から不振が続きました。また、化合物半導体も、携帯電話の受発信デバイス向け、CD・DVD用レーザー向けともに需要が大きく落ち込み、いずれも前年同期実績を大きく下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期比 12% 減の 466 億 39 百万円となりました。

### 伸銅品事業

銅管につきましては、エアコン向けの需要が堅調でありましたが、ユーザーの海外シフトの影響もあり、前年同期の実績を下回りました。銅条は、半導体向けの需要が急速に減退したため、前年同期の実績を大きく下回りました。また、黄銅製品も振るいませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期比 16% 減の 241 億 33 百万円となりました。

### 機器・工事業業他

ゴム製品では、自動車用ホースが国内自動車生産台数の伸びに支えられ需要は増加したものの、製品価格の下落の影響を受けて前年同期の実績を下回ったほか、情報機器用部品も、国内需要が低迷し前年同期を下回りました。

送電線工事および電力用機器は、大型案件が引き続き減少し、低調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は 390 億 97 百万円となり、前年同期に比べ、7% 下回る結果に終わりました。

## (2) 通期の業績の見通し

当面のわが国経済をみますと、米国同時多発テロの影響を受けて、米国景気の後退色が一段と強まり、世界同時不況の懸念が広がるなど、輸出環境の改善は当面期待できそうにありません。民間設備投資もIT関連産業を中心に停滞が続いており、個人消費も雇用環境が悪化していることから、引き続き低水準にとどまるものとみられます。

現下の当社グループを取り巻く環境は、かつて経験したことの無い厳しい状況であるといわざる

を得ません。Eビジネス製品のマーケットにおいては、これまで順調に推移してきた光海底ケーブルの受注が下期に激減する見通しであるのをはじめ、光コンポーネント、半導体パッケージ材料等も短期間での回復を期待できる状況にはありません。また、Tビジネスの分野も、引き続き低調に推移するものと予想されます。

このような情勢の下にありまして当社グループは、以下のような課題に重点的に取り組み、業績の早期改善に努めてまいり所存であります。

まず、受注の確保であります。足下の市場環境は極めて厳しいものがありますが、次代を睨んだ技術革新は、特にEビジネス製品分野を中心に、ますます加速されています。こうした市場のニーズを的確に捉え、当社グループの特長技術を有効に活用して、市場創造型の新製品・新技術を早期に市場に投入するとともに、品質、価格、納期等、当社がお客様に提供できる価値のレベルを向上させることで、受注の確保に全力を傾注してまいります。

次に、当面のコスト削減ですが、資材調達費を削減するためのP R P (Procurement Renewal Project)の積極的な推進、総合的な人件費削減策の着実な実行、生産技術の革新による歩留・ロス率等の改善を通して、競争力の回復に努力してまいります。

事業の再編については、住友電気工業株式会社と当社が合併で設立した高圧電力ケーブル製造に関する共同事業会社、株式会社ジェイ・パワーシステムズ(以下「J P S」といいます。)が、本年10月1日より営業を開始しました。また、東日京三電線株式会社への低圧C Vケーブルの生産集約も完了し、この下期から稼動しております。これらの合理化効果を確実にかつ早期に収益向上につなげるとともに、今後は、当社グループの全ての事業について、人員及び設備の合理化や最適地生産、更には他社とのアライアンス等をこれまで以上に積極的に推進し、当社グループの一層の体質強化を図ってまいります。

通期の業績予想につきましては、現時点では、売上高 3,500 億円、経常利益 20 億円、当期純利益 10 億円を見込んでおります。なお、本年10月1日より高圧電力ケーブル・電力機器・送電線工事の輸出がJ P Sに移管されたことに伴い、前記の売上高予想額(3,500 億円)は、当該事業の下期売上高予想額(約 30 億円)を控除した額となっております。

#### 4. 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末 (平12.9.30 現在)	前連結 会計年度末 (平13.3.31 現在)	当中間連結 会計期間末 (平13.9.30 現在)	科 目	前中間連結 会計期間末 (平12.9.30 現在)	前連結 会計年度末 (平13.3.31 現在)	当中間連結 会計期間末 (平13.9.30 現在)
[ 資 産 の 部 ]				[ 負 債 の 部 ]			
流 動 資 産	203,138	210,790	188,586	流 動 負 債	116,482	138,740	134,822
現 金 及 び 預 金	28,288	18,900	14,870	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	38,167	38,979	27,952
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	108,503	122,750	106,368	短 期 借 入 金	45,543	49,904	59,511
有 価 証 券	3,203	-	-	償 還 期 社 債	-	10,000	17,783
棚 卸 資 産	54,967	59,195	53,986	繰 延 税 金 負 債	46	-	-
繰 延 税 金 資 産	3,241	4,422	4,851	そ の 他 の 流 動 負 債	32,726	39,857	29,576
そ の 他 流 動 資 産	5,877	6,838	9,978	固 定 負 債	99,338	95,565	83,161
貸 倒 引 当 金	941	1,315	1,467	社 債	37,798	27,783	20,000
固 定 資 産	230,899	240,787	241,738	長 期 借 入 金	12,072	21,487	20,804
有 形 固 定 資 産	150,547	163,692	170,236	退 職 給 付 引 当 金	32,936	34,206	31,978
建 物 及 び 構 築 物	50,176	51,131	55,050	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,426	1,634	1,395
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 等	75,522	84,226	81,554	繰 延 税 金 負 債	5,896	1,810	402
土 地	12,966	13,120	13,446	そ の 他 の 固 定 負 債	9,210	8,645	8,582
建 設 仮 勘 定	11,883	15,215	20,186	負 債 合 計	215,820	234,305	217,983
無 形 固 定 資 産	1,793	2,003	2,108	[ 少 数 株 主 持 分 ]			
施 設 利 用 権 等	1,793	2,003	2,108	少 数 株 主 持 分	6,607	6,154	5,982
繰 延 税 金 資 産	2,720	3,427	4,378	[ 資 本 の 部 ]			
投 資 等	77,305	75,200	68,557	資 本 金	25,940	25,948	25,948
貸 倒 引 当 金	1,466	3,535	3,541	資 本 準 備 金	29,765	29,772	29,772
				連 結 剰 余 金	141,098	143,413	142,082
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,420	14,045	9,930
				為 替 換 算 調 整 勘 定	3,594	2,058	1,371
				自 己 株 式	20	2	2
				資 本 合 計	211,610	211,118	206,359
資 産 合 計	434,037	451,577	430,324	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	434,037	451,577	430,324

## 5. 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間(A)	前連結会計年度	当中間連結会計期間(B)	B/A(%)
	(平12.4.1 から 平12.9.30 まで)	(平12.4.1 から 平13.3.31 まで)	(平13.4.1 から 平13.9.30 まで)	
売上高	193,322	410,394	181,754	94
売上原価	152,007	325,185	151,002	
販売費及び一般管理費	28,929	58,032	28,458	
営業利益	12,386	27,177	2,294	19
営業外収益	2,597	4,341	2,808	108
(受取利息及び配当金)	(897)	(1,318)	(821)	
(雑収益)	(1,700)	(3,023)	(1,987)	
営業外費用	3,145	5,914	3,354	107
(支払利息及び割引料)	(1,191)	(2,551)	(1,197)	
(雑損失)	(1,954)	(3,363)	(2,157)	
経常利益	11,838	25,604	1,748	15
特別利益	667	1,246	1,829	274
(投資有価証券売却益)	(491)	(1,070)	(1,829)	
(退職給付信託設定益)	(176)	(176)	(-)	
特別損失	6,486	12,807	1,971	30
(事業構造改善費)	(-)	(-)	(1,688)	
(退職給付会計基準変更時差異)	(3,859)	(7,697)	(-)	
(事業整理損失)	(1,188)	(3,557)	(-)	
(その他)	(1,439)	(1,553)	(283)	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,019	14,043	1,606	27
法人税、住民税及び事業税	4,780	11,046	963	20
法人税等調整額(減算)	2,189	5,048	211	-
少数株主損失(加算)	135	398	-	-
少数株主利益(減算)	-	-	26	-
中間(当期)純利益	3,563	8,443	828	23

## 6. 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	(平12.4.1 から 平12.9.30 まで)	(平12.4.1 から 平13.3.31 まで)	(平13.4.1 から 平13.9.30 まで)
連結剰余金期首残高	139,846	139,846	143,413
連結剰余金減少高	2,311	4,876	2,159
(配当金)	(1,867)	(3,734)	(1,867)
(取締役賞与金)	(309)	(312)	(292)
(連結範囲異動に伴う減少)	(135)	(830)	(-)
中間(当期)純利益額	3,563	8,443	828
連結剰余金中間期末(期末)残高	141,098	143,413	142,082



## 7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平12.4.1から 平12.9.30まで)	前連結会計年度 (平12.4.1から 平13.3.31まで)	当中間連結会計期間 (平13.4.1から 平13.9.30まで)
<b>[ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,019	14,043	1,606
減価償却費	11,886	24,157	12,221
貸倒引当金の増減額	117	3,457	158
投資有価証券売却益	500	1,070	3,040
受取利息及び受取配当金	897	1,318	821
支払利息	1,191	2,551	1,197
為替差損	71	94	214
売上債権の増減額	245	14,582	16,382
棚卸資産の増減額	2,470	6,637	5,209
仕入債務の増減額	2,088	4,321	11,027
未払金の増減額	3,318	5,640	3,357
その他	4,195	3,881	4,637
小 計	24,539	34,537	14,105
利息及び配当金の受取額	867	1,316	821
利息の支払額	1,192	2,507	1,214
法人税等の支払額	3,644	6,092	8,407
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>20,570</b>	<b>27,254</b>	<b>5,305</b>
<b>[ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]</b>			
投資有価証券の取得による支出	436	3,155	1,638
投資有価証券の売却による収入	655	1,674	3,838
有形固定資産の取得による支出	18,908	43,966	18,818
有形固定資産売却による収入	143	1,093	282
その他	1,962	1,284	857
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>16,584</b>	<b>45,638</b>	<b>15,479</b>
<b>[ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]</b>			
短期借入金純増減額	6,002	3,375	10,152
長期借入金による収入	166	10,270	-
長期借入金の返済による支出	1,205	2,003	765
親会社による配当金の支払額	1,867	3,734	1,867
少数株主への配当金の支払額	78	114	47
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>8,986</b>	<b>1,044</b>	<b>7,473</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>16</b>	<b>392</b>	<b>474</b>
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>5,016</b>	<b>17,732</b>	<b>3,175</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>34,733</b>	<b>34,733</b>	<b>17,186</b>
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額</b>	<b>74</b>	<b>185</b>	<b>-</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>29,791</b>	<b>17,186</b>	<b>14,011</b>

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項 目	(平成12.9.30現在)	(平成13.3.31現在)	(平成13.9.30現在)
現金及び預金勘定	28,288	18,900	14,870
預入期間が3か月を超える定期預金	1,700	1,714	859
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	3,203	-	-
合 計	29,791	17,186	14,011

## 8. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### 連結子会社

東日京三電線(株)、花島電線(株)、東北ゴム(株) 他 3 2 社

(除 外) 吉見工業(株) (合併による除外であります。)

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### 持分法適用会社

協立ハイパーツ(株)、日立製線(株)、日本製線(株) 他 5 社

(新 規) (株)ジェイ・パワーシステムズ、上海日光銅業有限公司

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海日立電線有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Cable Manchester Inc.、Hitachi Cable Indiana, Inc.、ConEx Cable, Inc.、Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Bangkok Cable Co., Ltd.、Hitachi Cable America Inc.、Hitachi Cable Philippines, Inc. の中間決算日は、平成 13 年 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、平成 13 年 9 月 30 日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### 重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 製品、仕掛品、主要材料及び副材料・・・総平均法に基づく低価法

B. 有価証券及び投資有価証券

子会社及び関連会社・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

C. デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

#### 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### A. 有形固定資産

建物及び建物附属設備・・・・・・・・定額法

そ の 他・・・・・・・・定率法

##### B. 無形固定資産・・・・・・・・定額法

(但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。)

#### 重要な引当金の計上基準

A. 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。

B. 退職給付引当金・・・・・・・・当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

C. 役員退職慰労引当金・・・内規による当中間連結会計期間末の必要額を計上しております。

#### 重要な外貨建の資産又は負債の円貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

#### 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 9. 注記事項等

#### (1) 中間連結財務諸表規則において記載が求められる注記事項等（中間連結財務諸表規則第14条から第17条までに定める注記事項等を除く）

有形固定資産減価償却累計額	〔前中間連結会計期間末〕	291,582 百万円
	〔前連結会計年度末〕	301,353 百万円
	〔当中間連結会計期間末〕	304,851 百万円
保証債務（保証予約を含む。）	〔前中間連結会計期間末〕	3,625 百万円
	〔前連結会計年度末〕	1,137 百万円
	〔当中間連結会計期間末〕	1,115 百万円

(2)(1) 以外の中間連結財務諸表規則において記載が求められる注記事項等 ( 中間連結財務諸表規則第 14 条から第 17 条において記載が求められる注記事項等、以下に掲げる ~ の事項 )

セグメント情報

A. 事業種別セグメント情報

前中間連結会計期間 ( 平12.4.1から平12.9.30まで )

( 単位 百万円 )

	電線・ケーブル事業	情報・エレクトロニクス事業	伸銅品事業	機器・工事業業他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	82,706	53,006	27,183	30,427	193,322	-	193,322
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,433	11,463	12,896	(12,896)	-
計	82,706	53,006	28,616	41,890	206,218	(12,896)	193,322
営業費用	78,432	47,956	26,937	40,489	193,814	(12,878)	180,936
営業利益	4,274	5,050	1,679	1,401	12,404	(18)	12,386

前連結会計年度 ( 平12.4.1から平13.3.31まで )

( 単位 百万円 )

	電線・ケーブル事業	情報・エレクトロニクス事業	伸銅品事業	機器・工事業業他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	171,574	116,808	56,132	65,880	410,394	-	410,394
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,534	23,597	26,131	(26,131)	-
計	171,574	116,808	58,666	89,477	436,525	(26,131)	410,394
営業費用	162,006	106,901	54,656	85,789	409,352	(26,135)	383,217
営業利益	9,568	9,907	4,010	3,688	27,173	4	27,177

当中間連結会計期間 ( 平13.4.1から平13.9.30まで )

( 単位 百万円 )

	電線・ケーブル事業	情報・エレクトロニクス事業	伸銅品事業	機器・工事業業他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	82,942	46,639	23,371	28,802	181,754	-	181,754
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	762	10,295	11,057	(11,057)	-
計	82,942	46,639	24,133	39,097	192,811	(11,057)	181,754
営業費用	79,179	49,111	23,857	38,433	190,580	(11,120)	179,460
営業利益	3,763	2,472	276	664	2,231	63	2,294

(注) 事業区分の方法

事業区分は、当社製品等の製造方法・製造過程等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル事業	電線・ケーブル
情報・エレクトロニクス事業	半導体パッケージ材料、化合物半導体、光コンポーネント、情報伝送システム製品
伸銅品事業	伸銅品
機器・工事業業他	電線・ケーブル用機器・工事、ゴム製品他

B.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平12.4.1から平12.9.30まで）

（単位 百万円）

	日本	その他	計	消去又は は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	167,869	25,453	193,322	-	193,322
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,533	5,215	16,748	(16,748)	-
計	179,402	30,668	210,070	(16,748)	193,322
営業費用	168,995	28,658	197,653	(16,717)	180,936
営業利益	10,407	2,010	12,417	(31)	12,386

前連結会計年度（平12.4.1から平13.3.31まで）

（単位 百万円）

	日本	その他	計	消去又は は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	354,861	55,533	410,394	-	410,394
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,477	12,568	37,045	(37,045)	-
計	379,338	68,101	447,439	(37,045)	410,394
営業費用	356,032	64,176	420,208	(36,991)	383,217
営業利益	23,306	3,925	27,231	(54)	27,177

当中間連結会計期間（平13.4.1から平13.9.30まで）

（単位 百万円）

	日本	その他	計	消去又は は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	156,598	25,156	181,754	-	181,754
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,966	5,817	15,783	(15,783)	-
計	166,564	30,973	197,537	(15,783)	181,754
営業費用	165,581	29,704	195,285	(15,825)	179,460
営業利益	983	1,269	2,252	42	2,294

（注）前中間連結会計期間（平12.4.1から平12.9.30まで）、前連結会計年度（平12.4.1から平13.3.31まで）および当中間連結会計期間（平13.4.1から平13.9.30まで）において、国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しました。

C. 海外売上高

前中間連結会計期間（平12.4.1から平12.9.30まで）

	アジア	北 米	その他	計
. 海外売上高	百万円 34,181	百万円 24,082	百万円 6,067	百万円 64,330
. 連結売上高				百万円 193,322
. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	% 17.7	% 12.5	% 3.1	% 33.3

前連結会計年度（平12.4.1から平13.3.31まで）

	アジア	北 米	その他	計
. 海外売上高	百万円 69,220	百万円 52,189	百万円 14,404	百万円 135,813
. 連結売上高				百万円 410,394
. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	% 16.9	% 12.7	% 3.5	% 33.1

当中間連結会計期間（平13.4.1から平13.9.30まで）

	アジア	北 米	その他	計
. 海外売上高	百万円 28,769	百万円 29,350	百万円 7,603	百万円 65,722
. 連結売上高				百万円 181,754
. 海外売上高の連結 売上高に占める割合	% 15.8	% 16.1	% 4.3	% 36.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、台湾、タイ、シンガポール

(2) 北 米.....米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
A. 支払リース料	571 百万円	1,120 百万円	546 百万円
B. 未経過リース料中間（期末）残高相当額	2,307 百万円	2,219 百万円	2,011 百万円

有価証券

A. その他有価証券で時価のあるもの (固定資産)

〔前中間連結会計期間末(平成12年 9月 30日)〕

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	12,167	44,032	31,865
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) そ の 他	97	97	0
合 計	12,264	44,129	31,865

〔前連結会計年度末 (平成13年 3月 31日)〕

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	12,037	36,308	24,271
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	2,000	2,000	-
(3) そ の 他	98	99	1
合 計	14,135	38,407	24,272

〔当中間連結会計期間末 (平成13年 9月 30日)〕

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	11,324	28,401	17,077
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	2,000	2,000	-
(3) そ の 他	98	99	1
合 計	13,422	30,500	17,078

B. 時価のない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額  
〔前中間連結会計期間末(平成12年 9月 30日)〕

(単位 百万円)

その他有価証券	(流動資産)	マネーマネジメント・ファンド	3,203
	(固定資産)	非上場株式	10,234
		非上場外国債券	2,113

〔前連結会計年度末 (平成13年 3月 31日)〕

(単位 百万円)

その他有価証券	(固定資産)	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,768
		非上場社債	30

〔当中間連結会計期間末 (平成13年 9月 30日)〕

(単位 百万円)

その他有価証券	(固定資産)	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14,354
		非上場社債	30

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約 取引 売建 買建	10,437	10,517	80	7,449	7,874	425	5,973	5,867	106
		283	278	5	210	243	33	955	1,008	53
金利	スワップ 取引	21,900	164	164	37,900	222	222	37,900	90	90
合計		32,620	10,959	79	45,559	8,339	170	44,828	6,965	249

(注) 当中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引はありません。

.....  
 なお、発表後 12 時間が経過する時点(2001 年 10 月 30 日午前 3 時)までに本件発表内容をご覧になられた方は、証券取引法第 166 条および同法施行令第 30 条の規定により、インサイダー取引規制に関する会社関係者または第一次情報受領者となりますので、十分ご注意ください。  
 .....